

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 13

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド 2023年7-9月期の運用状況と今後の見通し

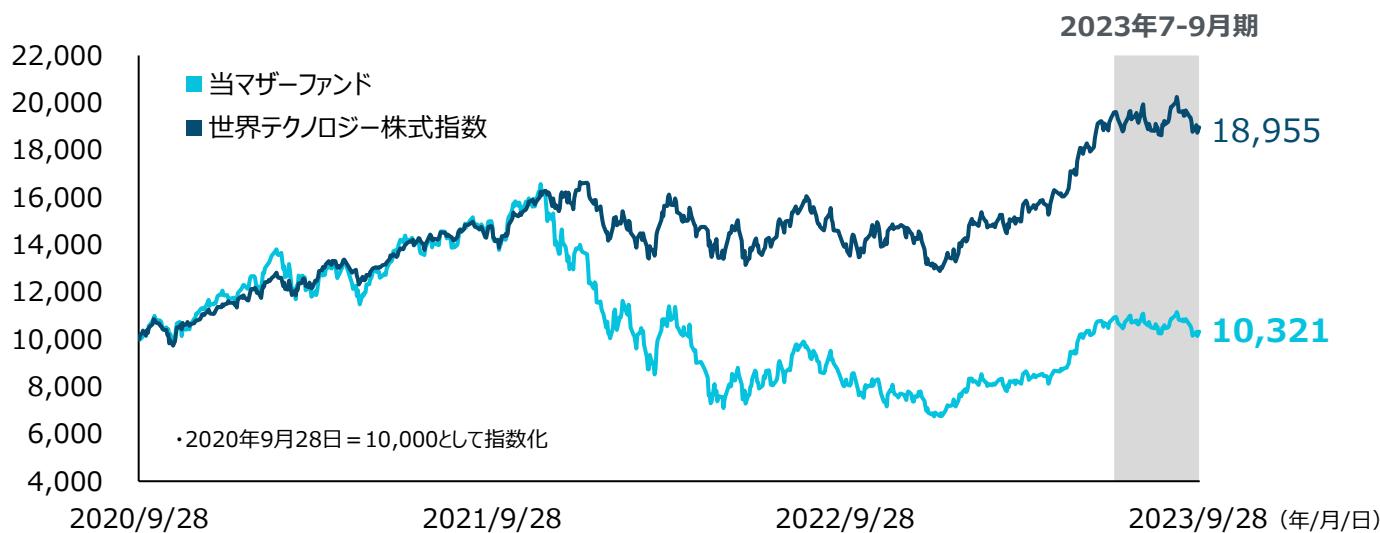
ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクターや銘柄、最新のテクノロジー等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2023年7-9月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひいたします。



要旨

- 2023年7-9月期のテクノロジー株式市場は、世界的な金利の長期高止まり観測やAI（人工知能）への熱狂から次の選別ステージへ移行したことによる下落。
- 当ファンドでは、AI関連銘柄へ無差別に投資をするのではなく、分野ごとに各企業の成長性に着目して半導体関連銘柄やソフトウェア関連などを中心にポートフォリオ構築。
- 引き続き、持続成長市場でイノベーションを起こし、経済活動において根幹となる非常に重要な技術（リンチpin・テクノロジー）を提供する成長企業を中心に魅力的な投資機会の発掘に努める。

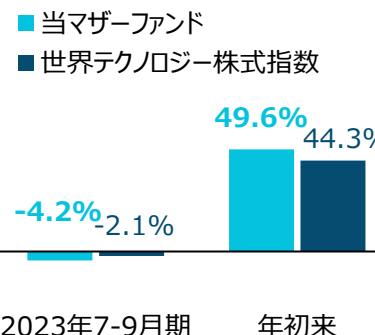
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）



2023年7-9月期の当マザーファンドは4.2%（信託報酬控除後、円ベース）の下落となりました。

当四半期におけるグローバル・テクノロジー株式市場は、米国政策金利の「より長期にわたり高水準で」維持されるとの見通しが強まり、AI（人工知能）への熱狂から選別ステージへの移行と相まって、テクノロジー株式への重しとなりました。当ファンドでは、AIの発展において重要な役割を果たす半導体関連銘柄の比率を指標と比較して多く組み入れていたことが影響し、世界テクノロジー指数を下回る結果となりましたが、いずれの銘柄もリスクを考慮しながら高い確信度をもって、投資を続けています。

期間別騰落率（円ベース）



期間：2020年9月28日（設定日）～2023年9月29日 出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

・当マザーファンドは信託報酬（年率1.793%（税込））控除後の値を使用しています。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2023年7-9月期 当マザーファンドの投資行動

2023年7-9月期の 主な新規組入・追加投資した銘柄

■ BEセミコンダクター・インダストリーズ（オランダ）

オランダの統合型の半導体実装装置メーカー。同業内でトップクラスの市場シェアと高い利益率を評価。半導体パッケージング業界の成長が同社の継続的な成長と利益率の拡大に追い風となると見込み、追加投資。

■ メタ・プラットフォームズ（米国）

コスト削減により利益率と収益性が改善、今後も収益成長が加速する可能性があると見込む。また、AIの活用によりオンライン広告事業の改善、収益化を進めることで、収益向上が見込ることから新規投資。

■ ヴィーヴァ・システムズ（米国）

ライフサイエンス業界向けに顧客関係管理などのサービスを提供するクラウドソフトウェア企業。大手から新興製薬企業まで幅広い顧客層を有している点などを評価し、新規投資。

・ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドの情報です。

・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

2023年7-9月期の 主な売却・組入比率引き下げ銘柄

■ ASMLホールディング（オランダ）

オランダから中国への半導体製造装置輸出管理規制に対する投資家の懸念もあり、株価下落。リスクを考慮し、一部売却するも、寡占的な地位と半導体製造工程における重要な役割を担うことから収益拡大機会は存在すると見て、投資継続。

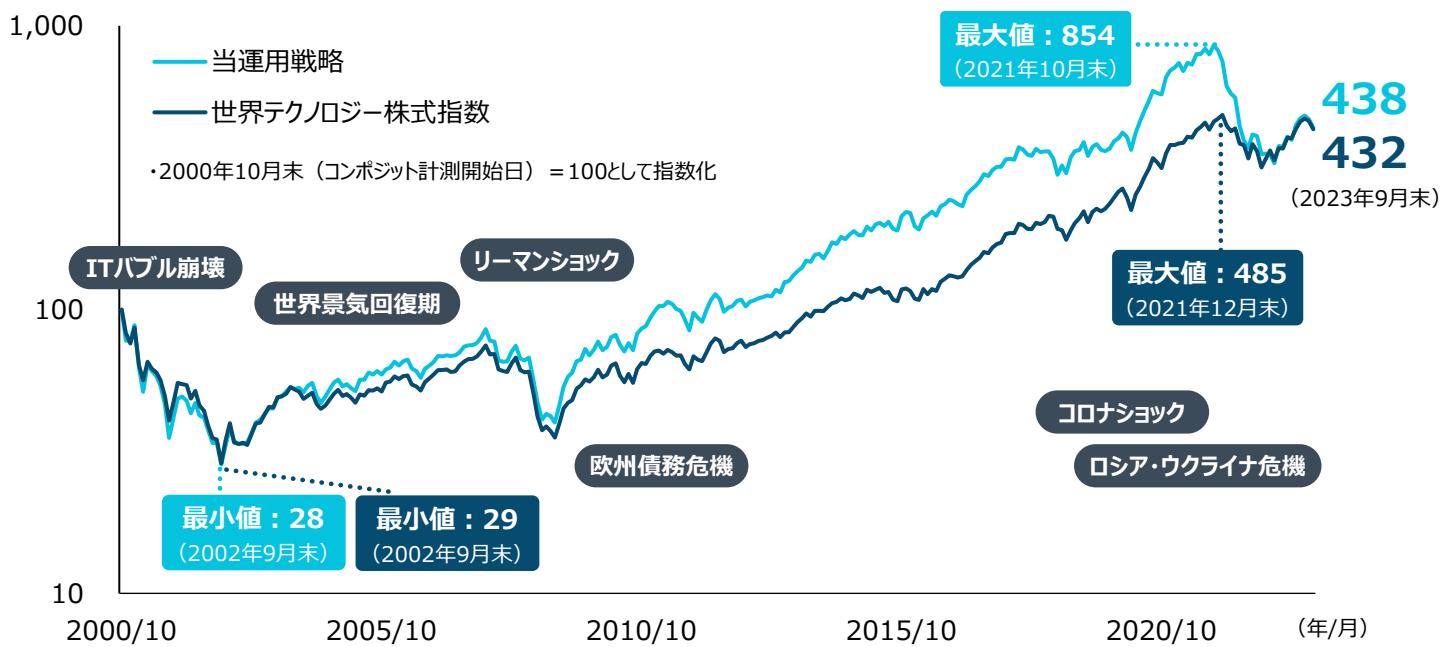
■ ロブロックス（米国）

直近の決算報告で収益トレンドが悪化、1日あたりのアクティブユーザー数が減少傾向にあり、業績や成長見通しが変化したため、全売却。

■ モンゴDB（米国）

AIブームを受けて年初来で株価上昇、利益確定のため一部売却。引き続き、AI発展から恩恵を受けると考え、投資継続。

ご参考：グローバル・テクノロジー株式運用戦略のパフォーマンス（米ドルベース）



期間：2000年10月末～2023年9月末 出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

・上記は当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット（同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたもの）の米ドルベースのリターンから当ファンドの信託報酬率（年1.793%（税込））を控除した値を用いています。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

・世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

・長期間では各データの値が大きくかい離してくるため、期間を通して値動きの傾向が分かりやすいように対数グラフで表示しています。左軸の目盛りにご注意ください。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：1年前（2022年9月末）と2023年9月末の組入上位20銘柄の比較

2022年9月末（組入銘柄数：35）				2023年9月末（組入銘柄数：46）				
銘柄名	国・地域	セクター	比率	銘柄名	国・地域	セクター	比率	予想売上高成長率（3年先対前年比）
1 アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	8.1%	1 エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	9.0%	19.7%
2 テスラ	米国	自動車・自動車部品	7.9%	2 マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	9.0%	13.9%
3 サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	6.9%	3 アップル	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.9%	5.2%
4 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.2%	4 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.7%	19.6%
5 ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	5.7%	5 アドバンスト・マイクロ・デバイシズ	米国	半導体・半導体製造装置	5.7%	14.1%
6 アマゾン・ドット・コム	米国	小売	5.7%	6 シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	4.9%	12.7%
7 モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	4.9%	7 ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.2%	21.6%
8 ロブロックス	米国	メディア・娯楽	4.3%	8 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4%	10.8%
9 エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%	9 アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス流通・小売り	3.2%	12.0%
10 ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.8%	10 アドビ	米国	ソフトウェア・サービス	2.8%	12.5%
11 ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	3.2%	11 インテグリス	米国	半導体・半導体製造装置	2.1%	12.0%
12 スノーフレーク	米国	ソフトウェア・サービス	3.1%	12 サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	2.1%	21.6%
13 セールスフォース・ドットコム	米国	ソフトウェア・サービス	3.0%	13 SAP	ドイツ	ソフトウェア・サービス	2.0%	10.4%
14 ペイロシティ・ホールディング	米国	ソフトウェア・サービス	3.0%	14 ラムリサーチ	米国	半導体・半導体製造装置	1.8%	12.5%
15 シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	2.8%	15 ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	1.8%	20.2%
16 クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.7%	16 ケイデンス・デザイン・システムズ	米国	ソフトウェア・サービス	1.8%	11.4%
17 ビルドットコム・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.4%	17 ワークデイ	米国	ソフトウェア・サービス	1.7%	17.7%
18 ドアダッシュ	米国	小売	2.3%	18 ASMインターナショナル	オランダ	半導体・半導体製造装置	1.6%	16.4%
19 アディエン	オランダ	ソフトウェア・サービス	2.2%	19 キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.4%	12.4%
20 ファイブ9	米国	ソフトウェア・サービス	1.9%	20 テスラ	米国	自動車・自動車部品	1.4%	24.0%

赤字は直近1年間に
おける新規組入銘柄

2022年9月末時点より比率が上昇した銘柄

2022年9月末時点より比率が下落した銘柄

出所：ファクトセット。予想売上高成長率（3年先対前年比）はファクトセットが集計した2023年10月26日時点のアリスト予想値を使用しています。

・ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。

・セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。

・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。銘柄名、セクター名は組入当時のものを使用しています。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

AI（人工知能）の発展を長期的なイノベーションへの投資機会として活用するために

2022年11月にAIが対話形式で質問に回答するチャットサービス「ChatGPT」が登場して以来、AI関連銘柄の熱狂が続いてきました。しかし、足元ではその活用の複雑さなどが認知されるにつれ、銘柄の選別が進んでいます。当ファンドでは、単にAI関連銘柄だからといって投資をするわけではなく、どの分野で優位性や成長性を有するかなどを調査・分析し、投資判断を行っています。



今後の見通しと運用方針

足もとではAI関連のブームに陰りが見え始めているものの当ファンドでは、引き続き有効な投資機会とみています。特に、生成AIが膨大な並列処理のために大量に必要とする先端半導体の開発や製造に関連した企業を引き続き選好しています（上図参照）。また、幅広い製品・サービスと豊富な情報量や開発力を有するソフトウェア企業の場合、AIの活用によりそれら資源の最適化・最大化が可能になり、さらなる成長機会の拡大につながるとみています。

今後も、変化に応じた柔軟な銘柄選択・ポートフォリオ運営を継続し、革新的なテクノロジー進化の果実を投資家の皆様にお届けすることを目指します。銘柄選択においては①経済活動において根幹となる非常に重要な技術（レンチピング・テクノロジー）を提供し、②長期持続的成長市場で革新性によってシェアを拡大しており、③売上の加速や利益率の改善がみられ、④バリュエーションが妥当な銘柄の発掘を目指します。

- 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 表示されている商標は、それぞれの所有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。
- 上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット^{*1}も含みます。)の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー^{*2}の株式を中心に投資を行います。

*1 エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

・市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

・上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄^{*}が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

* 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファン**ドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動 リスク	当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。 当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式にも投資することができますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。
集中投資 リスク	当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
為替変動 リスク	Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。 Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

・基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

・詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいそく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
	その他	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

・詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額 × 購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.793%(税抜1.63%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	手数料率	売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
信託財産留保額	購入代金	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.793%(税抜1.63%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	手数料率	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	手数料	売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

・上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指標・データについて

- MSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認・審査・発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み：
投資信託説明書
(交付目論見書)
ご請求は

NOMURA
野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会